

中山間地域における生活支援の拠点に関する研究 ―生活支援拠点「生活の駅」の構築にむけて―

山本, 祐子 / YAMAMOTO, Hiroko

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

152

(発行年 / Year)

2014-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第337号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2014-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010250>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	山本 祐子
学位の種類	博士（政策学）
学位記番号	第 553 号
学位授与の日付	2014 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 中嶋 聞多 副査 教授 岡本 義行 副査 島根大学教授 野中 資博

中山間地域における生活支援の拠点に関する研究
—生活支援拠点「生活の駅」の構築にむけて—

I 著作内容の要旨

1. 論文の目的と内容の要旨

山本祐子氏は2008年に東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻修士課程を修了し、同年4月に本研究科博士課程に入学した。社会人として、1974年に学校法人早稲田大学職員として入職して、メディアネットワークセンターや国際コミュニケーションなどの部署を経て、2011年に退職した。現在、長野県伊那市道の駅「南アルプスむら長谷」：農業法人ファーム長谷において、顧問兼営業部長として仕事をしている。

山本祐子氏の学位請求論文「中山間地域における生活支援の拠点に関する研究—生活支援拠点「生活の駅」の構築にむけて—」は、参与観察やアンケート調査などによって、中山間地域における住民の生活を維持するために必要な条件を明らかにするとともに、それを「道の駅」の付属施設において「生活の駅」として展開することの可能性を議論している。

2. 本論文の構成と内容

2. 1 本論文の構成

本論文の構成は次の通りである。

目次	
第1章	序論
	第1節 問題意識
	第2節 研究課題とリサーチクエスション
	第1項 研究課題
	第2項 リサーチクエスション
	第3節 先行研究の成果と課題
	第1項 中山間地域の集落機能の現状認識に関する先行研究
	第2項 中山間地域の農村と生活に関する先行研究

- 第3項 農山村における女性の社会参画と都市農村交流に関する先行研究
- 第4項 「道の駅」と役割と拠点機能に関する先行研究
- 第5項 先行研究の課題と本論の研究枠組み
- 第4節 本論の構成

第2章

中山間地域の変容と現状

- 第1節 課題と研究枠組み
 - 第1項 課題
 - 第2項 研究枠組み
- 第2節 中山間地域の現状
 - 第1項 人口減少・高齢化
 - 第2項 集落規模の小規模化と集落機能の低下
 - 第3項 混住化の進展
 - 第4項 過疎地域の課題
- 第3節 中山間地域の変容と現状（長野県旧長谷村を事例として）
 - 第1項 本章の課題と資料
 - 第2項 地理的条件
 - 第3項 産業
 - 第4項 人口・世帯、家族構成の変化
 - 第5項 歴史
 - 第6項 集落規模の変化とその背景
 - 第7項 高度経済成長期の子供の職業選択
- 第4節 村の自治組織と集落自治組織の高齢化
 - 第1項 集落自治組織の構造
 - 第2項 集落自治組織の高齢化
 - 第3項 集落自治組織連携の限界と女性世帯主の増加
- 第5節 村の農林業の推移
 - 第1項 農業従事者の減少
 - 第2項 農業の機械化と農業労働時間の減少
 - 第3項 集落営農の取組
 - 第4項 耕作放棄地と個人所有の山林の現状
 - 第5項 他出子の山林や耕作地把握と帰郷の意向
- 第6節 集落の変容
 - 第1項 集落の祭事・行事の変化
 - 第2項 新たな住民の意向
- 第7節 ライフスタイルの変化と伝統・芸能の継承
 - 第1項 通勤・通学における人口移動
 - 第2項 伝統・文化、生活様式の変化
- 第8節 総括

第3章

中山間地域における生活と高齢者の実態

- 第1節 課題と資料
 - 第1項 課題
 - 第2項 資料

- 第2節 高齢者の交通手段
 - 第1項 高齢者女性の交通手段
 - 第2項 男性高齢者の運転可能な年齢
- 第3節 高齢者の交流
 - 第1項 高齢者の世帯
 - 第2項 近隣の親しい人の数と交流の回数
 - 第3項 交流回数（会話や電話で交流する回数）
 - 第4項 近隣に手助けをしてくれる人はいるのか
 - 第5項 近所の親しい人は、心配事や悩み事を聞いてくれるのか
- 第4節 健康医療・介護の現状
 - 第1項 看病・介護
 - 第2項 抱えている傷病
 - 第3項 健康問題と生きがい
 - 第4項 配偶者喪失時の心の支え
- 第5節 総括

- 第4章 生活基盤を補強する拠点の必要性
 - 第1節 課題と研究枠組み
 - 第1項 課題
 - 第2項 研究枠組み
 - 第2節 生産活動
 - 第1項 担い手の年齢構成
 - 第2項 集落営農の実態
 - 第3節 集落自治組織の衰退
 - 第1項 組織の消滅
 - 第2項 青年団の消滅
 - 第4節 相互扶助の低下と食文化の変化
 - 第1項 第一期の変化（女性の社会進出と食の欧米化）
 - 第2項 食材販売店の閉鎖
 - 第3項 相互扶助機能の低下と生活の外注化
 - 第4項 変化している農村コミュニティ
 - 第5節 地域資源管理の低下を補完する拠点の必要性
 - 第1項 提携都市により森林づくり活動
 - 第2項 周辺域住民による森林づくり活動
 - 第3項 都市農村交流
 - 第6節 総括

- 第5章 集落機能を補完する事業・活動
 - 第1節 課題と研究枠組み
 - 第1項 課題
 - 第2項 研究枠組み
 - 第2節 住民出資で作った食材・日常生活必需品店
 - 第1項 住民の評判
 - 第2項 （株）大宮産業の課題

- 第3項 出店の経過
- 第4項 小規模商店の成功要因
- 第3節 自主財源による生活圏の整備
 - 第1項 小学校存続の対応策と空き家対策
 - 第2項 住民有志による小学校存続のための対策
 - 第3項 青河自治組織の暮らしサポート事業
 - 第4項 暮らしサポート事業成功の要因
- 第4節 農村コミュニティの広域化
 - 第1項 小田地区の概要
 - 第2項 組織の必要性から設立された自治組織
 - 第3項 自治組織成立の要因
 - 第4項 農事組合法人「ファーム・おだ」の設立
- 第5節 「小さな拠点」政策
 - 第1項 集約化の目的
 - 第2項 集約化施設の住民の利用度と評価
 - 第3項 「小さな拠点」政策の有用性
 - 第4項 「小さな拠点」政策の集約化による定住者の増加と課題
- 第6節 総括

第6章

- 中山間地域と「道の駅」
 - 第1節 課題と資料
 - 第1項 課題
 - 第2項 資料
 - 第2節 「道の駅」の概要
 - 第1項 「道の駅」の概要
 - 第2項 「道の駅」の増加
 - 第3項 都道府県別「道の駅」の数
 - 第4項 「道の駅」と女性の社会参画
 - 第3節 道の駅の現状（アンケート調査からの分析）
 - 第1項 「道の駅」の役割と機能
 - 第2項 隣接・併設施設と集客数
 - 第3項 運営状況
 - 第4節 「道の駅」の収益性の傾向
 - 第1項 「道の駅」の決定木分析
 - 第2項 決定木分析に使用する変数の整理
 - 第3項 決定木分析
 - 第4項 「道の駅」の決定木（二回目の結果）
 - 第5節 中山間地域の住民と「道の駅」の関係性
 - 第1項 住民との協力関係
 - 第2項 中山間地域の「道の駅」の関係者
 - 第3項 取引先の変化
 - 第4項 「道の駅」の隣接・併設施設
 - 第5項 併設・隣接施設の地元住民の利用と活用

第6節	中山間地域の「道の駅」の傾向
第1項	中山間地域の道の駅における決定木（1回目）
第2項	中山間地域の道の駅における決定木（2回目）
第3項	設置場所と利用者数
第4項	中山間地域の「道の駅」の買い物弱者対策
第7節	中山間地域の「道の駅」の事例
第1項	立ち寄りの目的
第2項	購入目的商品と購入した商品の差
第3項	直売所の農作物は、誰がどのような理由で買うのか
第4項	生産者農家組合の運営と売上
第5項	生産と出荷の課題
第6項	地域住民と「道の駅」のネットワーク
第7項	「道の駅」の商品納入業者とのネットワーク
第8節	総括
第7章	「道の駅」に併設する「生活の駅」の可能性
第1節	課題・研究枠組み
第1項	課題
第2項	研究の視点
第2節	地域振興施設と住民のネットワーク
第1項	広域化している商品納入業者とのネットワーク
第2項	地域振興施設の販売商品の変化と利用客のニーズ
第3項	住民の地域振興施設における食材の購入
第3節	「生活の駅」の想定される利用者
第1項	広域化を必要としている集落のネットワーク
第2項	交通手段の確保
第3項	赤字を出さない品揃え
第4項	精神的サポート
第5項	「生活の駅」のスタッフ
第4節	「小さな拠点」政策に見る拠点機能
第1項	「小さな拠点」政策における集積化施設の稼働率
第2項	「小さな拠点」政策の課題
第3項	「生活の駅」に必要とされる視点
第8章	結論
第1節	リサーチクエッションからの考察
第2節	知見
	参考文献

2.2 論文の概要

中山間地域の集落では、高齢者を中心とした住民の生活を継続して行くことが困難になっている。戦後の高度成長の中で、中山間地域においては人口流出によって集落の縮小が始まった。この動きは一貫して継続し、農山村から人口移動できる若者がいなくなるまで続いてきた。産業化の進展に伴い人口移動はますます進んだ結果、人口減少は農作業の人手不足に止まらず、地域社会における活力まで喪失させている。住民の基礎的な生活基盤が弱体化するだけでなく、生活までもが脅かされる事態になっている。

こうした状況のもとで、中山間地域の集落での生活を継続させるにはどのような方法が考えられるのかが課題である。この課題からリサーチクエスチョンを次のような三点設定した。第一は、中山間地域の変容から集落の生活基盤で失われてきたものは何か。それによって何が具体的な課題となっているかである。第二は、生活を継続するためには、最低限何が必要とされているのかである。そして第三が、政策としてその支援を進めるためには、どのようなことが現実に考えられるのか、またどのような拠点として構想できるのかである。

中山間地域における集落の変容から生じる課題は以下のようなものである。人口減少・高齢化による集落規模の縮小によって、かつて集落の生活を支えていた機能、すなわち集落機能が低下した。とりわけ集落における自治組織は、家と家が強く結束しあうことで成り立っていた。しかし、この組織を構成する「家」が消え、住民が高齢化することにより、その役割が果たせなくなっていることが明らかにされた。しかも、集落規模の縮小は、集落の全体が揃って消滅するのではなく、一部の家が虫食いのように消えることで縮小することが確認された。このことが、中山間地域に措ける生活をより厳しい状況にしていることがと把握できた。

中山間地域では、集落の単位「組」は地形的にまとまった地域で組織されているため、往来が困難な集落が多いのである。集落間の連携が取りにくいことを意味する。仮に連携がとれたとしても集落の高齢化率が高いため、高齢化した「組」が連携しても解決策にはならないことが検証された。高齢化した集落では、近隣を歩く人が誰もいないという状況が生まれている。こうした状況のもとでは、住民は相互の交流機会を失ってしまっていることが述べられている。さらに、集落規模の縮小から、食材や日常生活必需品を販売する店が閉鎖に追い込まれ、集落での生活維持を厳しいものとしていることが認められた。このような集落の変化から抱えている課題を分析した結果、交通手段、生活支援、防災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報、耕作放棄地、森林の荒廃といった9項目の課題が明らかにされた。

次に、この9項目の中から、中山間地域において集落の生活を継続するためには、最低限何が必要かを分析した。その結果、交通手段の確保、生活支援、防災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報拠点という7項目が最低限の条件であると指摘している。こうした課題はそれぞれに関連性があることも述べている。日常交通手段が自家用車に頼る部分が大きくなっていることで、高齢者女性の運転免許取得率の低さや加齢にともなう運転の中止は、交通手段が無くなることを意味する。このことが買い物や医療機関などへの交通手段の課題となっているのである。また、集落の「組」組織の虫食いのような家の消滅から、住民同士の交流を減少させ、さらに自然環境のもとで生活するため、防災上の不安や鳥獣被害へと繋がっている。これはまた生活支援の手段や情報取得方法の減少に繋がる結果となっていることを指摘している。

課題はひとつが発生することで次の課題を発生させるというメカニズムが生まれていた。課題の発端は人口減少・高齢化であるが、ライフスタイルの変化や混住化の進行からの影響があったことが検証された。集落の高齢化から広域化した小学校区や村単位を範疇としての生活の支援を行うことが有用な方法であることが示唆された。その方法は、生活支援を行う拠点をつくり、各集落間から活用しやすい体制を構築することで生活の継続を可能にする手段であることが確認された。そして、その拠点において、最低限必要とされる、交通手段、生活支援、防

災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報拠点、以上の7点の支援の実施は、住民の生活に寄与することが推察された。

拠点機能の必要性から構想したものが「生活の駅」である。「生活の駅」は「道の駅」の付属施設をもとに構想したという。「道の駅」の付属施設は現在住民の生活ニーズに対応する各種サービスを提供している。「道の駅」に関するアンケート調査をもとに、中山間地域における「道の駅」をもとに、住民のニーズや利用者に関する特性を明らかにしている。

上記のサービスをさらに拡充して、次の三点から、「生活の駅」は有用な手段となると指摘している。第一は、集落の生活で最低限の必要なものとして、アンケートなどの調査で求められる、交通手段、生活支援、防災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報の受発信である。このことは、「生活の駅」を拠点化することによって、生活支援の可能性が高くなるということでもある。

第二は、広域化した拠点をつくらないかぎり、住民の交流の機会がなくなっているという現状である。中山間地域では人口密度が低くなり、事業や交流の広域化は不可避である。これは乖離した世代間を繋ぐためにも「生活の駅」の構築は、有用な手段となることが述べられている。さらに、「道の駅」の地域振興施設では、多様な住民が関わっている。この状況を見れば、「生活の駅」に多様な住民が連結する結節点を設定することで、多くの住民の溜り場や交流の拠点になる可能性が高い。ITを活用することで、地域情報の発信など、より交流は広がっていくことも構想できるという。

第三は、「生活の駅」に拠点を置かないまでも医療・福祉への活用も可能である。生活の維持に必要とされる支援は、物質面と精神面の双方に関わるものである。そこで、物流のみならず人間関係の構築が必要となる。配偶者喪失者や健康を害している者は、精神面のケアが必要であることが確認されており、これらの課題を解決するには、医療機関などとの連携が必要となる。「生活の駅」の医療機関との中継ぎや情報を共有化することで、解決策に結びつく構想できる可能性がある。

第四は、集落を後にした他出子や親戚・縁者との情報共有化や溜り場としての拠点としても考えられるという。地域外を含めた、多くの関係者との結節点となることができれば、双方にとっての利点になる。「生活の駅」において、この双方の結節点となる方法が構築できれば、有用な拠点となる可能性が論証された。

次に「生活の駅」の構築に向けて、現実的に想定しての検証を行った。その結果、適合するであろうと想定した位置づけが、「道の駅」の地域振興施設への併設および隣接であった。地域振興施設が持つ住民同士のネットワークから交流へと発展していることが認められたとしている。また、農作物の出荷をとおして交流が生まれ、そのことが生きがいになっている者が多いことが述べられている。最も重要な点は集落間連携を容易にしていることが認められたことである。広域化することは容易ではないが、共通する話題や認識が集落間の壁を取り除き交流の結節点となっていることが認められた。そこで、いくつかの要件を加えることで、「生活の駅」における最低限必要とされる、交通手段、生活支援、防災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報拠点化を容易にすることが示唆される。

以上から「生活の駅」は構築次第で機能する可能性が議論される。現実的に進めるためには、自治体が住民の生活支援として構想できるのかが重要なポイントであろうと述べている。

II. 審査結果の要旨

1. 審査経過

本論文は2013年9月26日に山本裕子氏から政策創造研究科事務室に提出され、主査中嶋聞多（法政大学大学院政策創造研究科教授）、副査岡本義行（法政大学大学院政策創造研究科教授）、副査野中資博（島根大学生物資源科学部教授）の構成で、学位論文審査委員会を組織し審査することを決定した。審査委員会は予備的な審査を実施したうえで、2014年1月30日に公開の論文報告および口頭試問を実施した。さらに追加的な修正を指示した。その結果、審査委員会として学位を授与することが適当であるとの結論に達した。

2. 評価

2.1 論文の成果

中山間地域は人口減少による過疎化と高齢化によって、集落が消滅の危機にあるといっても過言ではない。1991年に限界集落という言葉が大野が使って以来、限界集落は日常的で馴染みのある用語となってしまった。日本中至る所が限界集落化しているが、ひとたび限界集落化すれば、それがますます進み集落における住民の生活が成り立たなくなる。悪循環の連鎖によって、中山間地域はすべてが消滅して廃墟となるのだろうか。

そうした中山間地域において、住民の生活を成り立たせることは可能であろうか。どのようにそれが可能となるのか。また、どのように実現できるのか。これが本研究のリサーチクエスションである。中山間地域に関する研究や調査は枚挙にいとまがない。中山間地域における高齢化した住民の生活をいじするための条件を議論する研究はほとんどない。第一のオリジナリティは中山間地域における住民生活を継続するための条件を参与観察や調査から明らかにしている点である。生活支援として、最低限7つの機能、すなわち交通手段、生活支援、防災、住民との交流、鳥獣被害、医療機関、情報の受発信が必要とされており、それらは相互に関連していることを指摘する。どのような課題に当面しているのかを検討し、そこで生活を維持するための条件を抽出している。

第二として、中山間地域における限界集落化した生活の課題を具体的に描いている。高齢化した住民がどのような生活を送っているか、過疎化と高齢化による悪循環のメカニズムとして描いている。これは課題として上記の点を導出するための根拠となっている。

第三のオリジナリティは「道の駅」に関する参与観察であり、アンケート調査である。約千カ所設置されている「道の駅」は多様であるが、調査のデータに基づき、「道の駅」附属施設に対するニーズを掘り起こしている。例えば、「道の駅」にATMが設置されている例は多くはないが、その調査結果によれば非常にニーズは高いことが示されている。農協も撤退して、金融機関がほとんどない中山間地域ではATMに対するニーズが高いことは当然である。山本氏自身が「道の駅」経営に参画していることもあり、「道の駅」に関する記述は貴重である。

第四として、「道の駅」の附属施設を拡充して、生活支援のための「生活の駅」という着想である。中山間地域で生活するために最低限必要なサービスを拠点化して提供しようというものである。「小さな拠点」政策を進められているが、それを現実の調査に基づき、さらにコンパクトにしたものともいえる。

第五は、中山間地域といえども様々な人間関係の中で生きており、それを如何に維持していくかという点を指摘し、政策的インプリケーションを展開している。

2.2 残された課題

中山間地域における厳しい現実の中で、定住政策や観光客の招致といった政策の課題と可能性について議論が会っても良い。生活を維持するだけではいずれ集落は消滅してしまう。すべての地域が生き残ることは考えられないが、特徴のある政策を打ち続けることのできる地域はあるはずである。

アンケートでも出ているように住民は若者を求めているが、それによる課題はないのか。しばしば見られるように、旧住民と新住民の摩擦や対立といった現象を解明することで解決策を見いだすことはできないか。地域における多重的な人的ネットワークが指摘されているが、それに対する住民の意識などが明らかにされるとおもしろい。

「道の駅」は自治体など公的に管理されているため、経営については様々な制約下のおかれているため、自由な営業や活動ができないことが多い。実際には、どのような課題が生まれているかについても議論が望まれる。また、中山間地域の振興に向けて、各省庁が様々な補助金支出して政策を行っているが、そうした政策と「生活の駅」との連動が可能かどうかを、実現可能性という観点から、議論が望まれる。

3. 結論

以上のように山本裕子氏が提出した学位請求論文は、入念な先行研究、おもしろいテーマ設定、多彩な調査、政策インプリケーションの点で、オリジナリティと学術的な寄与が認められ、博士号の授与に値するものと評価する。

本論文審査小委員会は、委員全員の一致した意見として、山本裕子氏に学術博士（Ph. D）に相当する博士号（政策学）が授与されるべきであるとの結論に達した。